

1 基本項目	事務事業名	小学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	小学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	10. 教育費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	2. 小学校費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	2. 学校管理費
		基本事業名	11-3 耐震化の推進					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
	根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	小学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	小学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	4	4				
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	4	4	4	4	100.0%	
	③							
	① 耐震化完了棟数	棟	26	26	30	30	100.0%	
	② 耐震化率	%	81.3	81.3	93.8	94.0	100.2%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	800,000	646,550	544,000	2,302,191	256.1%	
	② 委託料	円	50,850,000	33,922,035	12,298,000	7,868,200	-76.8%	
	③ 工事請負費	円	345,966,000	338,664,900	159,899,000	159,719,247	-52.8%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円		218,960				
	支出合計 (A)	円	397,616,000	373,452,445	172,741,000	169,889,638	-54.5%	0
	① 国庫支出金	円	135,357,000	132,404,000	43,648,000	71,335,000	-46.1%	
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	241,400,000	189,900,000	128,000,000	91,200,000	-52.0%	
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
財源内訳	⑤ 一般財源	円	20,859,000	51,148,445	1,093,000	7,354,638	-85.6%	
	収入合計	円	397,616,000	373,452,445	172,741,000	169,889,638	-54.5%	0
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,060	1,060	1,060	1,060	0.0%	1,060
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,452,000	4,452,000	4,452,000	4,452,000	0.0%	4,452,000
総費用(A+B)	円	402,068,000	377,904,445	177,193,000	174,341,638	-53.9%	4,452,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載	
	平成26年度工事として ○上中島小学校校舎及び体育館耐震補強事業 (校舎1棟、体育館1棟) 95,724,720円 ○上野方小学校校舎耐震補強事業(2棟) 59,859,000円	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産	
				目的の妥当性	1 妥当である	児童・生徒等の安全確保のため	
				対象の妥当性	1 妥当である	避難所にもなる学校施設を耐震化する	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	小学校の耐震化計画は予定通り完了した	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	安心・安全なまちづくりのため必要不可欠	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めざるべきものではない	
1次評価 (課長総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果)		平成26年度で予定事業は全て完了した。 残る本江小学校校舎(1棟)は統合に合わせ新築、西布施小学校校舎(1棟)は統合に伴い解体することとしている。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校耐震補強事業			担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	中学校耐震補強事業				係名	総務係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成27年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	10. 教育費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	3. 中学校費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	2. 学校管理費
		基本事業名	11-3 耐震化の推進					目	2. 学校管理費
根拠法令					アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	中学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を推進する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	0	0	0	3		
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	2	2	1	1	100.0%	
	③ 当該年度天井撤去等改修工事	棟						3
	① 耐震化完了棟数	棟	8	8	9	9	100.0%	
	② 耐震化率	%	88.9	88.9	100.0	100.0	100.0%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	500,000	61,057	306,000	229,612	276.1%	517,000
	② 委託料	円	6,800,000	4,288,200	5,515,000	4,071,000	-5.1%	
	③ 工事請負費	円	218,623,000	217,104,090	89,035,000	89,255,774	-58.9%	
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			390,000	240,000		154,880,000
	支出合計 (A)	円	225,923,000	221,453,347	95,246,000	93,796,386	-57.6%	155,397,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	94,551,000	100,999,000	31,004,000	57,108,000	-43.5%	52,142,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	131,200,000	116,100,000	62,818,000	36,688,386	-68.4%	103,200,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	172,000	4,354,347	1,424,000			55,000
	収入合計	円	225,923,000	221,453,347	95,246,000	93,796,386	-57.6%	155,397,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
総費用 (A+B)	円	229,283,000	224,813,347	98,606,000	97,156,386	-56.8%	158,757,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載	
	平成26年度工事として ○東部中学校校舎棟耐震補強事業2期(校舎1棟) 90,097,920円	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産	
目的の妥当性				1 妥当である	児童・生徒等の安全確保のため		
対象の妥当性				1 妥当である	避難所にもなる学校施設を耐震化する		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い	安心・安全なまちづくりのため必要不可欠		
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めるべきものではない		
1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	平成26年度で、建物本体の耐震化は完了した。 平成27年度は、引き続き吊天井の撤去等、非構造部材の耐震化を進める。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業		担当部署	課名	教育総務課		
	予算事業名	学校規模適正化事業			係名	総務係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1043			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成35年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	1. 教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	3. 学校教育費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。
	対象	市立小学校
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。
意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 地区等の説明会開催回数	回	20	18	20	20	100.0%	20	
	② 教育委員会議の協議回数	回	10	13	5	5	100.0%	5	
	③								
	成果指標	① 標準適正規模小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	3
		② 適正規模校の割合	%	25	25	25	25	100.0%	25
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	145,000	31,845	95,000	70,890	122.6%	95,000
	② 委託料	円		50,000				1,500,000
	③ 工事請負費	円			627,000	626,400		50,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円			100,000			900,000
	⑤ その他	円	284,000	312,482	14,405,000	77,235	-75.3%	
	支出合計(A)	円	429,000	394,327	15,227,000	774,525	96.4%	52,495,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						18,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						10,500
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	429,000	394,327	15,227,000	774,525	96.4%	23,995
	収入合計	円	429,000	394,327	15,227,000	774,525	96.4%	52,495
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	5,889,000	5,854,327	20,687,000	6,234,525	6.5%	57,955,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、各小学校の保護者への説明会及び統合する学校の枠組みを単位として地区説明会を行った。</p> <p>平成26年10月には、片貝・吉島・西布施小学校統合準備会を開催し、統合に関する様々な事項について、協議を開始した。</p> <p>平成27年3月議会にて、統合校の校名を清流小学校とする学校設置条例の改正案が可決された。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	より良い教育環境の提供
対象の妥当性					1 妥当である	多くの小学校が小規模校化している
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	未来を切り拓く、調和のとれた児童・生徒を育てる
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(評価方針)	評価結果	<p>学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ることができた。</p> <p>平成26年10月に片貝・吉島・西布施小学校統合準備会を立ち上げ、校名案の選定等を行った。平成28年4月の統合に向け、引き続き、校歌や校章の制定、制服や通学路の指定等について、協議を行う必要がある。</p>				評価結果

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担うづくり				項	2. 小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	3. 教育振興費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。					
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）					
	手段（活動指標）	全小学校に所要の理科備品を整備する。小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。					
	意図（成果指標）	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	800	6,228	840	846	100.7%	840
	② 児童用コンピューター台数	台	355	355	355	355	100.0%	355
	③							
	① 理科備品整備率	%	37.8	38.0	37.8	41.0	108.5%	41.0
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,200,000	1,163,715	1,500,000	1,489,694	28.0%	1,470,000
	② 委託料	円	504,000	504,000	519,000	518,400	2.9%	1,134,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	28,690,000	28,422,072	31,267,000	28,820,551	1.4%	30,093,000
	支出合計（A）	円	30,394,000	30,089,787	33,286,000	30,828,645	2.5%	32,697,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	400,000	3,100,000	420,000	420,000	-86.5%	420,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	29,994,000	26,989,787	32,866,000	30,408,645	12.7%	32,277,000
	収入合計	円	30,394,000	30,089,787	33,286,000	30,828,645	2.5%	32,697,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	240	240	240	0.0%	240
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000	0.0%	1,008,000
	総費用（A+B）	円	31,402,000	31,097,787	34,294,000	31,836,645	2.4%	33,705,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：846,096円					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針） 評価結果	学校統合を見据え、PCの更新にあたっては、余剰が出ないよう、リース期間の延長や移設等を行いながら適正台数を確保していく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1043		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	10. 教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	3. 中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	3. 教育振興費
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。					
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）					
	手段 (活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。					
	意図 (成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	400	1,039	400	411	102.8%	400
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%	82
	③							
	① 理科備品整備率	%	30	30	30	50	166.7%	50
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	663,900	589,604	854,000	633,267	7.4%	826,000
	② 委託料	円						206,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	9,465,100	9,459,356	11,448,000	11,244,928	18.9%	8,485,000
	支出合計 (A)	円	10,129,000	10,048,960	12,302,000	11,878,195	18.2%	9,517,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	200,000	500,000	200,000	200,000	-60.0%	200,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	9,929,000	9,548,960	12,102,000	11,678,195	22.3%	9,317,000
	収入合計	円	10,129,000	10,048,960	12,302,000	11,878,195	18.2%	9,517,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	672,000	672,000	672,000	672,000	0.0%	672,000
	総費用 (A+B)	円	10,801,000	10,720,960	12,974,000	12,550,195	17.1%	10,189,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：411,412円					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)				評価結果		